

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年1月1日
(第127期) 至 昭和63年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年3月30日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 國 二 郎

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)746-5100(代表)

連絡者 総務部長 若 杉 靖 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

証券コード 5301

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
47	その他
48	※ 親会社及び子会社に関する事項
50	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販 売 実 績	14
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産・負債及び収支の内容	37
3. 資 金 収 支 の 状 況	42
4. そ の 他	43
第6. 関係会社に関する事項	44
1. 親会社に関する事項	44
2. 子会社に関する事項	44
3. 関連会社に関する事項	45
4. その他の関係会社に関する事項	45
5. 連結財務諸表に関する事項	45
第7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7 年 4 月	東海電極製造株式会社として発足。資本金 5 0 万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9 年 2 月	(株)大三位製作所(資本金 5 0 万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和 1 0 年 3 月	第二東海電極(株)(資本金 3 0 0 万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
1 1 年 1 月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
" 1 1 月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
1 3 年 6 月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
1 6 年 4 月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
1 9 年 1 2 月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
2 4 年 4 月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
2 7 年 1 0 月	中越電気工業(株)(資本金 2,0 0 0 万円)を合併、中越工場とした。
3 5 年 4 月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
3 7 年 1 2 月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
4 5 年 4 月	カーボンブラックの自社技術を確立し、キャボット社との技術提携を解消。
4 7 年 3 月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
4 8 年 4 月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
5 0 年 6 月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
" 1 0 月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
5 3 年 7 月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
5 4 年 5 月	中越工場を閉鎖。
5 7 年 8 月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
6 1 年 1 月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
" 7 月	総合研究所として富士研究所を新設。
6 2 年 9 月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
" 1 0 月	名古屋工場を閉鎖。
" 1 1 月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 59 年 12 月 31 日	49,924 ^{千円}	7,113,073 ^{千円}	第 123 期中(1~12月)の転換社債の株式転換
昭和 60 年 8 月 20 日	497,921	7,610,994	無償・株主割当 1 : 0.07 { 発行価格 50 円 資本組入額 50 円 }
昭和 60 年 12 月 31 日	253	7,611,248	第 124 期中(1~12月)の転換社債の株式転換
昭和 61 年 12 月 31 日	260	7,611,509	第 125 期中(1~12月)の転換社債の株式転換
昭和 62 年 12 月 31 日	5,611	7,617,120	第 126 期中(1~12月)の転換社債の株式転換
昭和 63 年 12 月 31 日	1,226,793	8,843,914	第 127 期中(1~12月)の転換社債の株式転換

(注) 1. 昭和 64 年 1 月 1 日から平成元年 2 月 28 日までの転換社債の転換により、資本金が 5,481,3 千円増加し、平成元年 2 月 28 日現在の資本金は 8,898,727 千円である。

2. 昭和63年12月31日現在並びに平成元年2月28日現在における転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

	年 月 日	残 高	転換価額	資本組入額
第2回物上担保附転換社債	昭和63年12月31日現在	1,555,500千円	567.30円	284円
	平成元年2月28日現在	1,446,000	567.30	284

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	156,712,293株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	156,712,293株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

(注) 平成元年2月28日現在の発行済株式総数は156,905,298株である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	56	107	229	65(6)	12,168	12,625	
所有株式数	0単位	77,915	17,597	23,295	2,955(18)	32,263	154,025	2,687,293株
割合	0.00%	50.59	11.42	15.12	1.92	20.95	100.00	

(注) 上表の所有株式数は、「個人その他」欄に57単位、「単位未満株式の状況」欄に368株、合計57,368株の自己株式を含んでいる。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	23人	21	91	59	560	1,099	10,772	12,625	
割合	0.18%	0.17	0.72	0.47	4.44	8.70	85.32	100.00	
所有株式数	83,665単位	15,277	19,502	3,569	8,653	6,453	16,906	154,025	2,687,293株
割合	54.32%	9.92	12.66	2.32	5.62	4.19	10.97	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,664千株	6.16%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,293	5.29
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,617	4.86
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	6,759	4.31
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,783	3.69
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,460	3.48
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,759	3.03
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-47	4,612	2.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	4,478	2.85
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	3,762	2.40
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,045	1.94
合 計		64,232	40.95

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決 算 年 月	59年12月	60年12月	61年12月	62年12月	63年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損益	15.33	35.30	14.27	3.41	3.64
1株当たり純資産額	207.03	220.97	228.47	226.43	235.27
配 当 性 向	42.4	18.6	45.5	117.1	110.9

(注) 第127期の中間配当についての取締役会決議年月日 昭和63年8月1日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 1 2 3 期		第 1 2 4 期		第 1 2 5 期		第 1 2 6 期		第 1 2 7 期			
	決算年月	59 年 12 月		60 年 12 月		61 年 12 月		62 年 12 月		63 年 12 月			
	最 高	591 ^円		700 ※ 623		676		578		1,210			
	最 低	431 ^円		503 ※ 586		407		405		466			
当該事業年度中 最近 6 か月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	63年 7 月		8 月		9 月		10月		11月		12月	
	最 高	722 ^円		647		615		670		1,210		1,170	
	最 低	600 ^円		590		555		575		618		845	
	売 買 高	15,503 ^{千株}		2,855		3,818		7,189		96,750		39,798	

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. ※印は新株権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年7月 取締役 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長	1 0 1
取締役副社長 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年6月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和63年8月 取締役副社長 昭和63年12月 ティー・シー・ファイナンス㈱代表取締役 社長 (現在)	2 7
専務取締役 (代表取締役) (総合企画室長)	長 谷 達 夫 (昭和 3. 3. 30)	昭和27年3月 東京大学経済学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和61年7月 専務取締役 昭和63年3月 専務取締役総合企画室長	3 3
専務取締役 (代表取締役)	高 崎 伸 夫 (昭和 3. 9. 12)	昭和27年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 昭和63年8月 専務取締役	1 7
常務取締役	富 田 幸 男 (昭和 5. 5. 8)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和61年4月 常務取締役	2 4
常務取締役	加 藤 時 雄 (昭和 4. 5. 15)	昭和28年3月 東京大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役知多研究所長 昭和61年7月 常務取締役知多研究所長 昭和62年5月 常務取締役カーボンブラック生産管理室長 平成元年3月 常務取締役	2 4
常務取締役	三 文 字 昌 久 (昭和 5. 9. 16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役技術第一部長 昭和62年5月 常務取締役電極生産管理室長兼 ファインカーボン生産管理室長 昭和63年4月 常務取締役	2 2
常務取締役	斎 藤 啓 助 (昭和 11. 12. 21)	昭和35年3月 東京大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年3月 同行退社 平成元年3月 当社常務取締役	5
取 締 役 (知多工場長)	宮 崎 明 彦 (昭和 8. 9. 27)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和59年2月 トーカマックス㈱代表取締役社長 (現在) 昭和62年3月 取締役防府工場長 昭和63年4月 取締役知多工場長	1 3

証券コード 5301

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (防府工場長)	八幡 和 三 郎 (昭和 9. 7. 12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和62年12月 ㈱名古屋グリーン倶楽部代表取締役社長 昭和63年4月 取締役防府工場長	千株 16
取締役 (電極技術部・ ファインカーボン 技術部担当補 佐)	山 田 穰 太 郎 (昭和 9. 4. 19)	昭和32年3月 九州大学理学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役田ノ浦研究所長 昭和63年4月 取締役電極生産管理室長兼ファイン カーボン生産管理室長 平成元年3月 取締役電極技術部・ファインカーボン 技術部担当補佐	11
取締役 (茅ヶ崎工場長)	富 吉 祐 章 (昭和 9. 9. 20)	昭和33年3月 九州大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和61年11月 総合企画室部長 昭和63年3月 茅ヶ崎工場長 昭和63年4月 理事茅ヶ崎工場長 平成元年3月 取締役茅ヶ崎工場長	6
取締役 (カーボンブラック 販売部・電極 販売部・原料部 担当補佐兼原 料部長)	山 崎 博 司 (昭和 11. 4. 22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和62年6月 海外部長兼原料部長 昭和63年4月 理事海外チーム・原料チーム担当補佐兼 海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年3月 取締役カーボンブラック販売部・電極販売部・ 原料部担当補佐兼原料部長	9
取締 役	大 嶽 史 記 夫 (昭和 13. 1. 7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和61年9月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 出向(取締役社長)(現在) 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役	5
取締 役 (大阪支店長)	今 野 寿 丸 (昭和 11. 6. 15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 販売部長 昭和63年4月 理事電極チーム・カーボンブラックチーム・ ファインカーボンチーム担当補佐 平成元年3月 取締役大阪支店長	21
取締 役 (富士研究所長)	仲 田 俊 夫 (昭和 13. 1. 20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 知多研究所副所長兼富士研究所準備室長 (部長待遇) 昭和61年7月 富士研究所長 昭和63年4月 理事富士研究所長 平成元年3月 取締役富士研究所長	3
取締 役 (田ノ浦研究所 長兼田ノ浦工 場長)	中 村 静 喜 (昭和 10. 12. 19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 防府工場副工場長(部長待遇) 昭和63年4月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長	3

証券コード 5301

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	川 野 大 太 郎 (大正 12. 9. 29)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和56年3月 監査役(常勤)	千株 15
監 査 役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭和 13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行働入社 昭和61年10月 同社総務部次長 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年2月 同社賛事 平成元年3月 同社退社 平成元年3月 当社監査役(常勤)	0
監 査 役	田 中 耕 作 (大正 15. 7. 8)	昭和24年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和59年7月 参与販売管理部長 昭和60年1月 東海高熱工業㈱監査役(常勤) 昭和61年3月 当社監査役 平成元年1月 東海高熱工業㈱監査役(現在)	5
合 計	20 名		360

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 月 額
男	725 名	42 歳 1 月	20 年 4 月	302,994 円
女	43	25 5	5 3	153,626
合 計	768	41 1	19 5	294,631

(注) 1. 関係会社等への出向者49名を含んでいる。

2. 従業員数が前期末に比し100名減少しているが、これは主に昭和63年12月に実施した早期転進優遇措置実施に伴う退職によるものである。

3. 当社は56歳定年制度を採用している。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は642名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

証券コード 5301

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスカーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
11. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
12. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
13. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 1. 上記のうち第4号乃至第7号、第9号及び第12号の事業は現在行っていない。

2. 平成元年3月30日開催の第127回定時株主総会において、次のとおり定款の事業目的の一部変更を決議した。

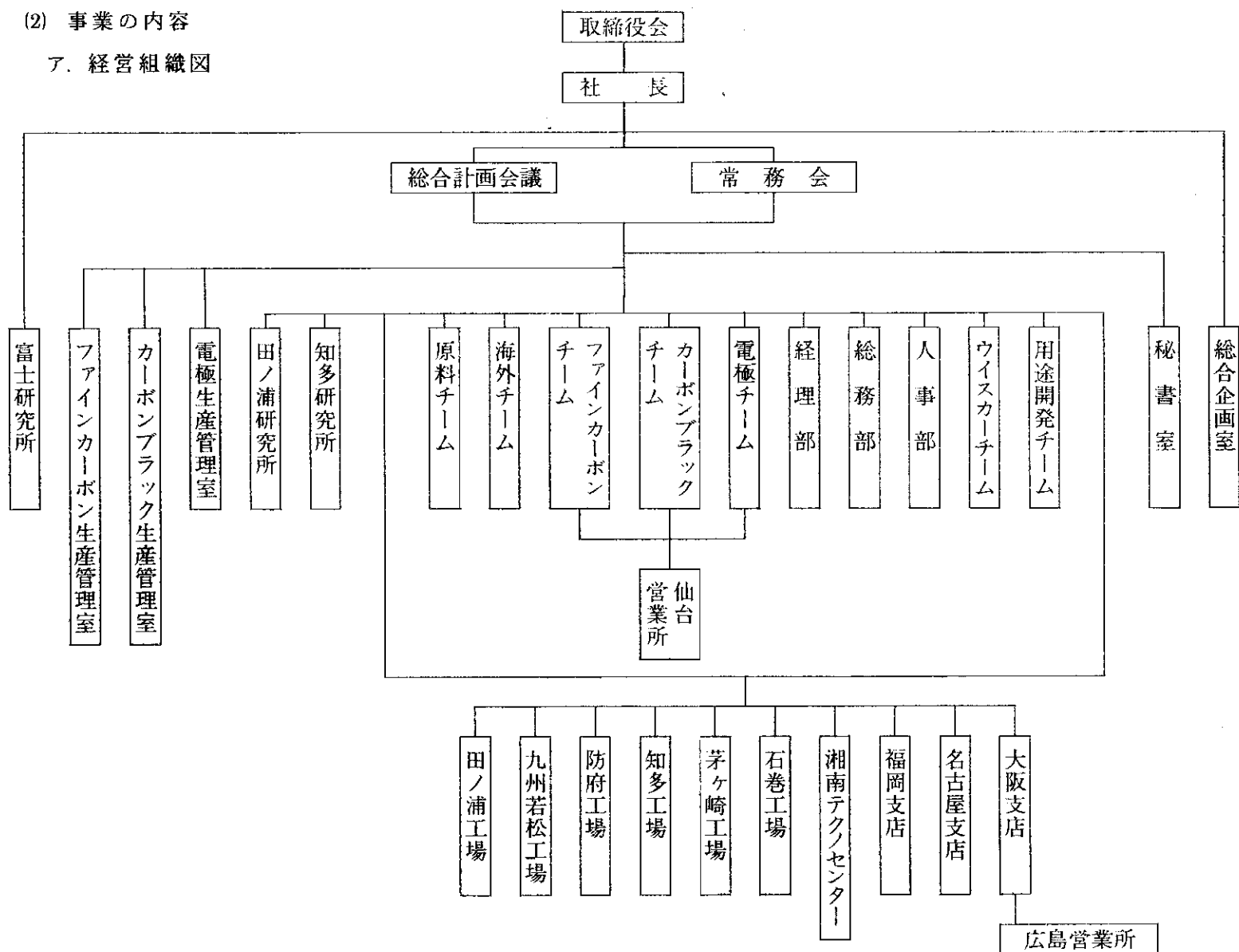
（下線は変更部分を示す。）

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスカーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
11. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
12. 総合リース業
13. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
14. 前各号に関連する諸般の営業

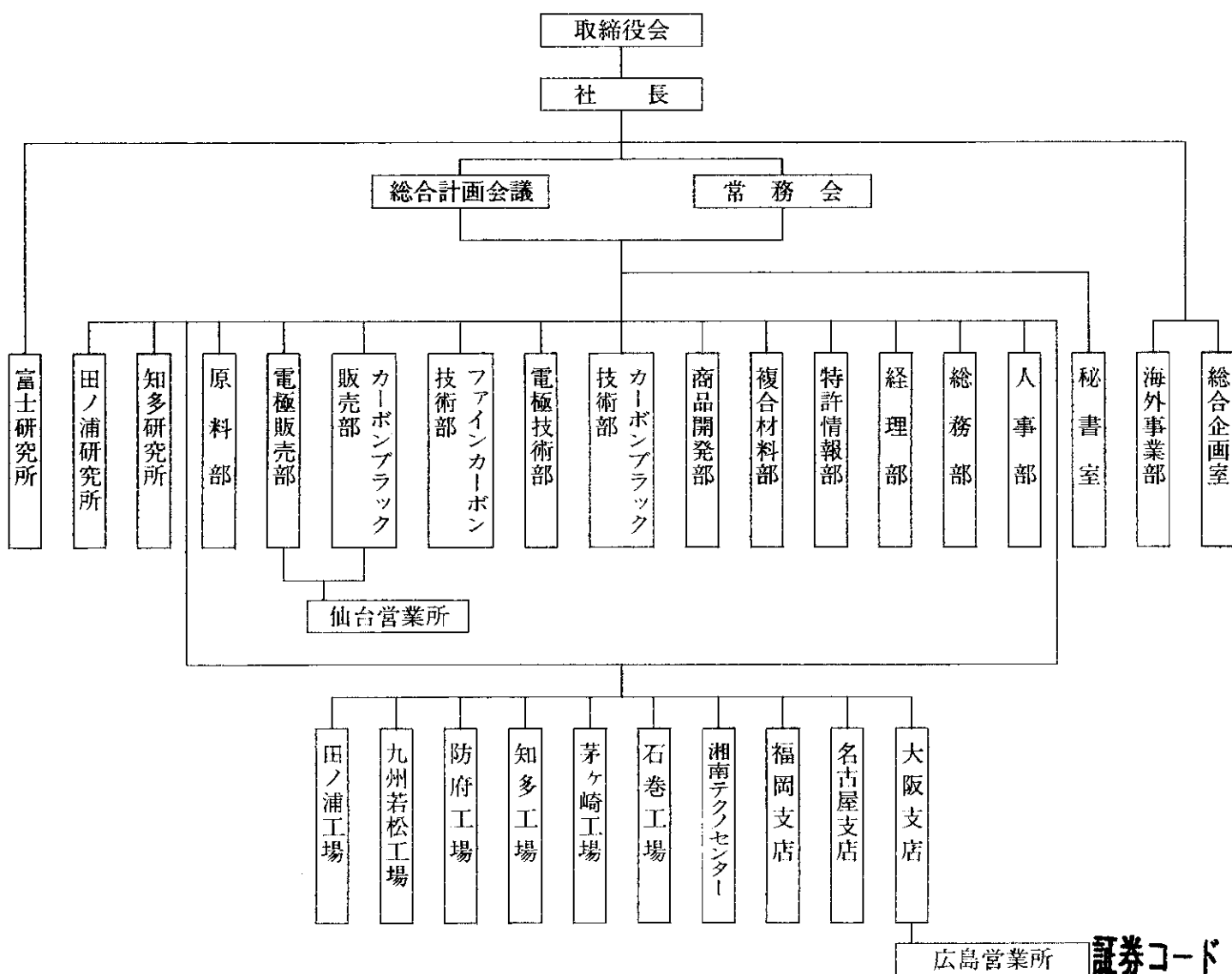
但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成元年3月30日付をもって、次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

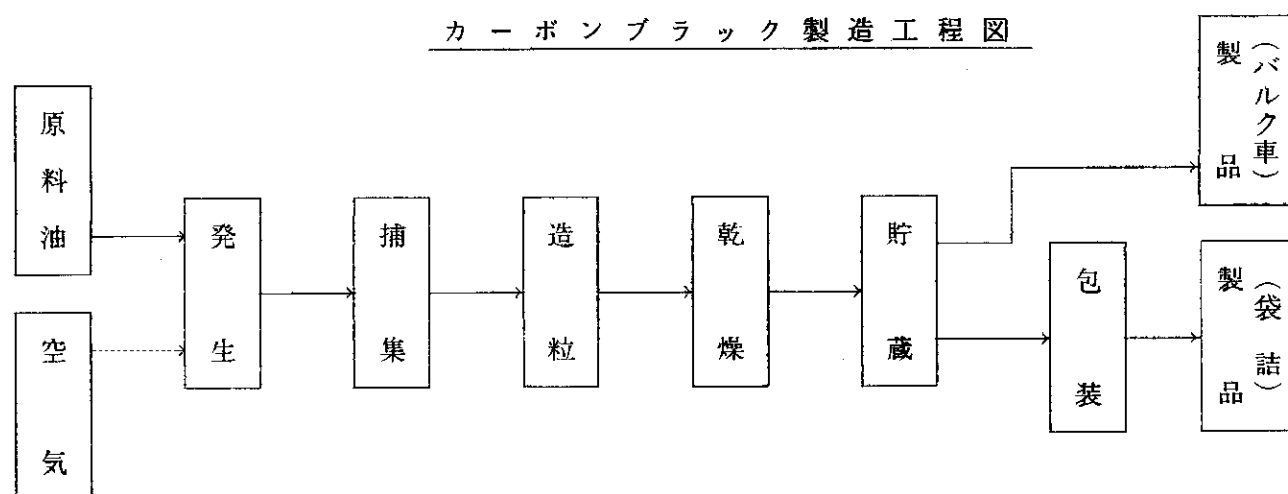
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、複合材料強化用素材・トーカウイスカー（炭化けい素ウイスカー）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカベイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

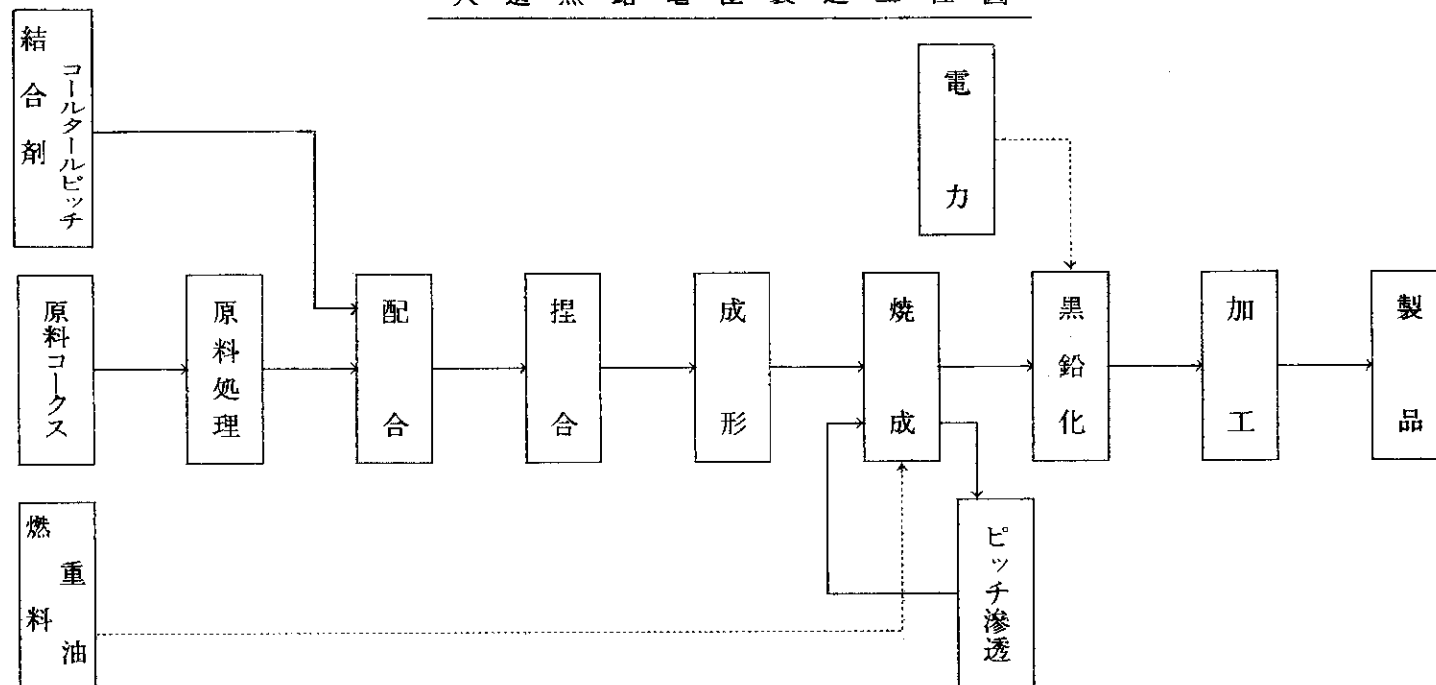
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		62年12月期	63年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	57.8%	61.9%
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	30.0	24.5
ファインカーボン （特殊炭素製品）	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	5.3	5.4
トーカベイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	6.9	8.2
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

研究開発は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用化工業技術の開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

主な研究開発分野は、炭化けい素ウイスキーとその応用製品開発並びにより付加価値の高いファインカーボン新製品の開発工業化に力を注いでいる。

炭化けい素ウイスキー（商品名：トーカウイスキー）は昭和57年わが国で初めて量産化技術を開発し、市場に供給を開始してから、多くの分野のユーザーで応用開発が進められている。

現在用途は、スポーツ用品から本格的工業材料に広がっており、西独や国内自動車メーカーでは、当ウイスキーで複合強化したMMC（メタルマトリックスコンポジット）によるエンジン用ピストンの実用化開発が進められており、当社はこれらに合ったウイスキーの品質改良、量産化研究を進め着々と進展を見ている。

また技術の高度化が進み、金属の物性を超えたニューセラミックが、新素材としての価値を高めてきているなかで、セラミックが持つ本質的な弱点である「もろさ」を克服する可能性を持つFRC（繊維強化セラミックス）の研究が進んでおり、当社はその有力素材となるウイスキーの当用途へむけた品質改良や応用研究に力を入れている。

ファインカーボンは、本来持っている炭素の幅広い用途から、新製品は多面にわたるが、近年エレクトロニクス、ニューセラミック用途の伸びが顕著で、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発に焦点を合わせ、研究を進めている。

昨今から当年度に至る成果としては、「導電性カーボンブラック」、半導体製造用「高純度黒鉛製ルツボ・ヒーター」、「大型炭化けい素コート黒鉛サセプター」（商品名：トスコート）、「多孔質炭素球の表面をガラス状カーボンで被覆した、高断熱性、非汚染性断熱材」（商品名：モナビーズ）などを開発し、市場に供給しており、その他有力な新製品が開発途上にある。

なお、当期における研究開発費は16億4,300万円である。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第126期（昭和62年1月1日～昭和62年12月31日）

当期のわが国経済は、円高が一段と進行する中で年初は停滞を余儀なくされたが、金融財政両面からの積極的な内需拡大策が講じられた結果、期後半に入り景気は回復に転じた。

しかしながら、当社は波動的に襲う円高および原油価格の影響を大きく受けたため、当期の業績は売上高総合計は304億4,500万円（前期比29.8%減）、経常利益は3億7,200万円（前期比86.2%減）、当期利益は5億2,000万円（前期比76.0%減）の結果となった。なお、投資有価証券の一部を売却して電極部門を中心とした合理化に伴う退職金等の支出に充当した。

製品別の概況は次のとおりである。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界における生産が期央から高水準で推移したものの、低価格の海外品の使用量増加によって販売数量、販売価格とも低落し、売上高は前期に比べ著しく減少した。また、輸出面でも、円高に加え海外市況の軟化に対処して選別受注を強化したために販売数量、売上高ともに前期を下回った。この結果、売上高合計は91億2,900万円（前期比45.6%減）となった。

カーボンブラックは、主要な需要先であるタイヤ業界向けの出荷が期央以降から急速な回復をみせ、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も増加したので、出荷数量では前期を上回ったが販売価格が低落し、売上高は175億9,900万円（前期比20.2%減）となった。

ファインカーボンの売上高は16億1,400万円（前期比12.3%減）、トーカベイトなどその他の製品の売上高は21億100万円（前期比22.1%減）となった。

なお、このような情勢下において当社は、電極生産を一工場に集約し、生産の効率化および要員の削減を行うなど合理化に努めるとともに、新製品の用途開発力の充実、米国現地法人の設立による海外活動の強化、新規事業への進出等を図って将来に備える施策を講じた。

第127期（昭和63年1月1日～昭和63年12月31日）

当期のわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資等に支えられて、景気は拡大基調で推移した。

このような情勢下で当社は、生産性の向上、販売体制の強化、新製品の研究・開発、新規事業への展開等全社を挙げて積極的に取り組んだ結果、当期の業績は売上高総合計は309億1,200万円（前期比1.5%増）、経常利益は13億3,200万円（前期比257.5%増）、当期利益は5億5,700万円（前期比7.1%増）の結果となった。なお、投資有価証券の一部を売却して早期転進優遇措置に伴う特別退職金の支出に充当した。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界が高水準での生産を維持し、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も好調に推移したので、販売数量は過去最高を記録し、売上高は191億3,300万円（前期比8.7%増）となった。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界における生産が高水準で推移し、加えて輸入電極の使用量の減少により販売数量は前期に比べ大幅に増加したものの、販売価格が安価な輸入品の影響を受けて引き続き低落を余儀なくされたため、売上高は前期に比べ若干減少した。また、輸出面でも、当期も円高と海外市況の軟化に対処して選別受注を継続したために販売数量、売上高ともに前期を大きく下回った。この結果、売上高合計は75億7,700万円（前期比17.0%減）となった。

ファインカーボンの売上高は16億7,800万円（前期比4.0%増）、トーカベイトなどその他の製品およびスポーツ事業の売上高は25億2,200万円（前期比20.0%増）となった。

2. 生産能力

期末現在における生産能力（月産能力）は次のとおりである。

製 品 名	62 年 12 月 期		63 年 12 月 期	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
カーボンブラック	16,800 ^屯	15,960	16,800	15,960
人造黒鉛電極	4,100 ^屯	3,000	4,100	3,000
ファインカーボン （特殊炭素製品）	280 ^{百万円}	250	320	267
トーカベイト（不浸透性黒鉛） その他	— ^{百万円}	315	—	315

- （注） 1. 設備能力は現有設備の最大容量に歩留り率を乗じた月産量を示してある。
2. 稼働能力は製品別の制約条件に基づき算出してある。
3. 金額表示は販売価格で示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	62 年 12 月 期			63 年 12 月 期		
	合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
カーボンブラック	17,371 ^{百万円}	1,447 ^{百万円}	94 [%]	19,136 ^{百万円}	1,594 ^{百万円}	103
人造黒鉛電極	8,988	749	54	7,517	626	75
ファインカーボン （特殊炭素製品）	1,612	134	53	1,677	139	52
トーカベイト（不浸透性黒鉛）その他	2,106	175	55	2,170	180	57
合 計	30,077	2,506	—	30,500	2,541	—

- （注） 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は昭和62年12月期7.7%、昭和63年12月期7.9%である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	62 年 12 月 期				63 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	2,934 ^屯	18,867	19,397	2,404	2,404	22,083	23,392	1,095
ピ ッ チ	210 ^屯	8,995	8,929	276	276	10,002	10,085	193
重 油	597 ^{kg}	10,972	11,126	443	443	10,648	10,687	404

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	62 年 12 月 期		63 年 12 月 期	
	62年1月～6月	62年7月～12月	63年1月～6月	63年7月～12月
コ ー ク ス	82,800 円	66,800	69,500	57,700
ピ ッ チ	57,300 円	55,900	52,100	51,900
重 油	25,400 円	24,700	23,100	21,300

(注) 購入価格は全銘柄の期中平均で示してある。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	元年1月～3月	元年4月～6月	計
カーボンブラック	4,816 百万円	4,912 百万円	9,728 百万円
人 造 黒 鉛 電 極	1,814	1,876	3,690
ファインカーボン (特殊炭素製品)	529	569	1,098
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	524	600	1,124
合 計	7,683	7,957	15,640

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は63年12月末現在の受注残高及び元年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は本社にカーボンブラックチーム、電極チーム、ファインカーボンチーム、ウィスカチーム及び海外チームを、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接需要先に販売するとともに、製品の一部については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	62 年 12 月 期				63 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カーボンブラック	182,500 ^屯	17,599 ^{百万円} (117) (0.6) [%]	15,208 ^屯	1,466 ^{百万円} (9)	198,198 ^屯	19,133 ^{百万円} (124) (0.6) [%]	16,516 ^屯	1,594 ^{百万円} (10)
人 造 黒 鉛 電 極	25,789	9,129 (3,268) (35.7)	2,149	760 (272)	27,229	7,577 (1,815) (23.9)	2,269	631 (151)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		1,614 (83) (5.1)		134 (6)		1,678 (30) (1.7)		139 (2)
トーカベイト(不浸 透性黒鉛) その他		2,101 (5) (0.2)		175 (一)		2,522 (19) (0.7)		210 (1)
合 計		30,445 (3,475) (11.4)		2,537 (289)		30,912 (1,989) (6.4)		2,576 (165)

(注) 1. 販売金額は純売上高で示してある。

2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。

3. 括弧内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。

4. 主な輸出先及び輸出割合は次のとおりである。

輸出先	62年12月期	63年12月期
ア ジ ア	4 6.8%	4 6.9%
ソ 連 東 欧	2 5.4	3 1.6
北 中 南 米	1 6.1	8.9
そ の 他	1 1.7	1 2.6
計	1 0 0.0	1 0 0.0

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、主力製品の生産設備の合理化、省力化並びに新製品の用途開発力の充実に重点を置き、総額 28 億 7,900 万円の投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (又は事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000	339	62,510	1,297	605	2,508	48	4,799	113
	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	7,405	487	33	1,470	10	3,251	39
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	17,089	419	132	2,803	28	4,077	109
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	25,269 (1,012)	10	7,218 (149)	270	56	1,593	5	1,936	72
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカウイスキー	注)茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	536	—	444	16	997	32
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン	175,460	20	54,066	760	149	1,323	58	2,313	94
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 電機用ブラシ トーカベイト	38,881	—	10,930	82	20	442	18	565	58
研究設備	富士研究所 (静岡県小山町)	研究業務	32,453 (18,765)	143	9,342	1,865	—	239	180	2,428	53
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	注)知多工 場内に所在	—	752	58	—	37	2	98	20
	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	注)田ノ浦工 場内に所在	—	559	31	—	24	3	59	15
営業設備	本店 (東京都港区)	本販売業務	0	—	0 (2,860)	79	—	—	23	102	81
	大阪支店 (大阪市北区)	支販売業務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	12
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	8
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市)	販売業務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	4
	広島営業所 (広島市南区)	同上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
その他	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区)		13,975	3	615	105	—	292	5	406	—
	厚生施設		110,449 (16,173)	864	33,713 (1,676)	2,083	—	223	35	3,206	—
	関係会社への賃貸資産		18,979	201	5,308	371	—	81	1	655	—
	その他施設		5,469	4	0	—	—	11	—	15	—
合計			1,034,777 (35,950)	3,530	214,849 (5,715)	8,449	998	11,497	439	24,916	719

証券コード 5301

- (注) 1. 投下資本は昭和63年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品 405 百万円、車両運搬具 33 百万円である。
4. 資産の賃貸先は東海精密化工株式会社(土地 5,051 m^2 、建物 1,957 m^2)、東海産業株式会社(土地 5,000 m^2 、建物 1,235 m^2)、株式会社肥後田ノ浦農場(土地 8,928 m^2 、建物 150 m^2)、東京精工株式会社(建物 1,385 m^2)及び東海高熱工業株式会社(建物 581 m^2)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。
7. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設 備 名	数 量	備 考
オフィスコンピューター	7 セット	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	備 考
湘南テクノセンター	トーカーウィスカー 生産設備の改装	百万円 298	百万円 0	年 月 元 7	年 月 元 9	
知 多 工 場	カーボンブラック 原料油混合設備設置	117	0	元 3	元 3	第2期
合 計	—	415	0	—	—	

(注) 所要資金は自己資金により充当する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第126期（昭和62年1月1日から昭和62年12月31日まで）の財務諸表については監査法人西方会計士事務所の監査を受け、また第127期（昭和63年1月1日から昭和63年12月31日まで）の財務諸表についてはサンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

なお、従来、当社の財務諸表監査を行っていた監査法人西方会計士事務所は、昭和63年10月1日付をもって、サンワ・等松青木監査法人と合併し、サンワ・等松青木監査法人として引き続き当社の財務諸表監査を実施している。

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和63年3月30日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

菊 光 雄 

関与社員 公認会計士

渡辺政宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和62年1月1日から昭和62年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和62年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 5301

監 査 報 告 書

平成元年 3 月 3 0 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國二郎 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

青木 光雄 

関与社員 公認会計士

渡辺 政宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和63年1月1日から昭和63年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針5.に記載されている役員退職慰労金に関する会計処理方法の変更を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和63年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 5301

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 1 2 6 期 (昭 和 6 2 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			第 1 2 7 期 (昭 和 6 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	合 計	構 成 比	金 額	合 計	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,027			3,826		
受取手形※ ¹ ₂	2,027			2,802		
売掛金※ ¹ ₄	4,609			5,348		
有価証券※ ⁷	3,387			2,509		
自己株式	1			6		
製品	1,590			1,301		
半製品	760			613		
原材料	742			616		
仕掛品	4,865			3,120		
貯蔵品	284			277		
前払費用	182			165		
その他の流動資産	144			128		
貸倒引当金	△ 91			△ 96		
流動資産合計		22,533	40.3		20,620	37.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物※ ³ ₅ ※ ⁸	8,837			8,449		
構築物	2,837			2,946		
機械及び装置	8,700			8,551		
炉	1,158			998		
車両運搬具	43			33		
工具器具備品	484			405		
土地	3,380			3,530		
建設仮勘定	336			67		
有形固定資産合計	25,779			24,983		
2. 無 形 固 定 資 産						
施設利用権等	64			60		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券※ ³ ₇ ※ ⁷	4,454			5,782		
関係会社株式※ ⁴	1,758			1,808		
長期貸付金	66			63		
従業員長期貸付金	58			46		
関係会社長期貸付金	53			38		
長期前払費用	77			74		
長期預金	542			—		
その他	566			1,010		
投資その他の資産合計	7,577			8,824		
固定資産合計		33,421	59.7		33,868	62.2
資 産 合 計		55,954	100.0		54,489	100.0

証券コード 5301

(単位 百万円)

科 目	第126期(昭和62年12月31日現在)				第127期(昭和63年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
支払手形※1		1,452				1,452		
買掛金※1		3,306				3,284		
短期借入金		7,105				6,870		
一年以内返済		269				170		
長期借入金								
未払金		1,286				361		
未払法人税等		27				308		
未払事業税等		35				99		
未払費用		550				587		
預り金		241				110		
賞与引当金		68				70		
設備支払手形		898				890		
流動負債合計			15,242	27.3			14,205	26.1
II 固定負債								
転換社債		4,015				1,555		
長期借入金		170				—		
退職給与引当金		1,756				1,778		
修繕引当金		199				—		
その他の固定負債		75				79		
固定負債合計			6,216	11.1			3,413	6.2
負債合計			21,459	38.4			17,619	32.3
(資本の部)								
I 資本金※6			7,617	13.6			8,843	16.2
II 資本準備金			4,127	7.4			5,360	9.9
III 利益準備金			1,526	2.7			1,587	2.9
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金								
配当準備積立金	770				770			
退職給与積立金	198				198			
特別償却準備金	36				35			
固定資産圧縮積立金	2,976				3,206			
固定資産圧縮特別勘定積立金	336				—			
別途積立金	15,301	19,619			15,601	19,811		
2. 当期末処分利益金		1,605				1,266		
その他の剰余金合計			21,225	37.9			21,078	38.7
資本合計			34,495	61.6			36,869	67.7
負債及び資本合計			55,954	100.0			54,489	100.0

証券コード 5301

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)			第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売上高		30,445	100.0		30,912	100.0
II 売上原価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	1,720			1,590		
2. 当期製品製造原価	23,506			23,791		
合 計	25,226			25,382		
3. 期末製品棚卸高	1,590			1,301		
4. 他勘定振替高	△ 3	23,639	77.7	△ 51	24,133	78.1
売上総利益		6,806	22.3		6,779	21.9
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※2	2,571			2,470		
一 般 管 理 費 ※3	3,919	6,491	21.3	4,004	6,475	20.9
営業利益		314	1.0		304	1.0
IV 営業外収益 ※1						
受 取 利 息	203			161		
有価証券利息	111			89		
受 取 配 当 金	345			330		
有価証券売却益	—			1,021		
賃 貸 料	92			105		
雑 収 入	179	933	3.1	112	1,821	5.9
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	555			468		
社 債 利 息	200			107		
雑 支 出	118	875	2.9	216	792	2.6
経 常 利 益		372	1.2		1,332	4.3
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	3,267			420		
修繕引当金戻入額	100	3,367	11.1	199	619	2.0
VII 特別損失						
特別退職金	2,508			639		
固定資産除却損 ※4	210			89		
役員退職慰労額	—			67		
引当金繰入額						
設備等休止費用	97	2,816	9.3	—	796	2.6
税引前当期純利益		923	3.0		1,156	3.7
法人税等 ※5		403	1.3		599	1.9
当期純利益		520	1.7		557	1.8
前期繰越利益金		1,420			1,044	
中間配当額		304			304	
中間配当に伴う利益準備金積立額		30			30	
当期未処分利益金		1,605			1,266	

証券コード 5301

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)		第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	10,690	47.5%	11,600	52.4%
II 労 務 費	4,196	18.6	3,140	14.2
III 経 費	7,648	33.9	7,405	33.4
(このうち外注加工費)	(1,734)		(1,743)	
(このうち減価償却費)	(2,926)		(2,839)	
当期総製造費用	22,535	100.0	22,145	100.0
期首半製品棚卸高	6,948		5,626	
期首仕掛品棚卸高				
合 計	29,484		27,771	
期末半製品棚卸高	5,626		3,734	
期末仕掛品棚卸高				
他勘定振替高※1	351		245	
当期製品製造原価	23,506		23,791	

(注)

第 1 2 6 期	第 1 2 7 期																
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左																
2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>購 入 品 受 入</td><td>△156百万円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td><td>292</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品 ほ か</td><td>215</td></tr> <tr> <td>計</td><td>351</td></tr> </table>	購 入 品 受 入	△156百万円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	292	貯 蔵 品 ほ か	215	計	351	2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>購 入 品 受 入</td><td>△123百万円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td><td>211</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品 ほ か</td><td>157</td></tr> <tr> <td>計</td><td>245</td></tr> </table>	購 入 品 受 入	△123百万円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	211	貯 蔵 品 ほ か	157	計	245
購 入 品 受 入	△156百万円																
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	292																
貯 蔵 品 ほ か	215																
計	351																
購 入 品 受 入	△123百万円																
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	211																
貯 蔵 品 ほ か	157																
計	245																

証券コード 5301

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第126期(昭和63年3月30日)		第127期(平成元年3月30日)	
	金 額	合 計	金 額	合 計
I 当期末処分利益金		1,605		1,266
II 任意積立金取崩額				
退職給与積立金取崩額	—		198	
特別償却準備金取崩額	9		6	
固定資産圧縮積立金取崩額	106		108	
固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額	336	452	—	313
合 計		2,058		1,580
III 利益金処分別				
利 益 準 備 会	31		32	
配 当 金	304		313	
取締役賞与金	33		33	
任意積立金				
特別償却準備金	8		5	
固定資産圧縮積立金	336		—	
別途積立金	300	1,014	300	684
IV 次期繰越利益金		1,044		895

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

証券コード 5301

(4) 重要な会計方針

第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式に基づいて計上している。 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の58%である。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、法人税法の改正により、当期からカーボンブラック製造設備の耐用年数を一年短縮している。これに伴い、当期の減価償却費は、従来の方法によった場合に比べ114百万円増加している。 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与及び役員の退職慰労金の支給に充てるため計上している。従業員については自己都合退職による要支給額を基礎とする現価方式に基づく額を計上しており、当期末引当金残高は自己都合退職による期末要支給額の58%となっている。役員については役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しており、当期末引当金残高は96百万円である。 なお、役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していたが、期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更した。この変更に伴い、当期発生分29百万円については販売費及び一般管理費に、過年度分134百万円については当期より2年間にわたって均等額67百万円を特別損失に計上することとした。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は29百万円、税引前当期純利益は96百万円それぞれ減少している。 また、この変更の決定は当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は14百万円、税引前中間純利益は81百万円それぞれ多く表示されている。

第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)
(4) 修繕引当金は、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため、炉別に前回の修理費用を基準として当該金額を修理の周期により期間配分した額を計上している。	(4) 修繕引当金は、従来、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため計上してきたが、電極生産の集約化等により修理の実態が変わり、引当てを要する事実がなくなったことにより、当期から当該引当金の設定を取りやめるとともに、過年度の引当金残高199百万円を一括して取崩し、特別利益に計上している。

(5) 表示方法の変更

第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)
損益計算書関係 (1) 保険差益については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下になったため、雑収入に含めて表示している。 なお、当期の金額は46百万円である。 (2) 棚卸資産評価損については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下になったため、雑支出に含めて表示している。 なお、当期の金額は6百万円である。	1. 貸借対照表関係 長期預金については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が資産総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産その他に含めて表示している。 なお、当期の金額は431百万円である。 2. 損益計算書関係 有価証券売却益については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当期は区分掲記した。 なお、前期の金額は5百万円であり、雑収入に含めている。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第126期 (昭和62年12月31日現在)	第127期 (昭和63年12月31日現在)																				
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>534</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>419</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>2,690</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>917</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高5,014百万円がある。	受 取 手 形	280百万円	売 掛 金	534	支 払 手 形	419	買 掛 金	2,690	受取手形割引高	917	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>870</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>466</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>2,584</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>737</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高5,014百万円がある。	受 取 手 形	518百万円	売 掛 金	870	支 払 手 形	466	買 掛 金	2,584	受取手形割引高	737
受 取 手 形	280百万円																				
売 掛 金	534																				
支 払 手 形	419																				
買 掛 金	2,690																				
受取手形割引高	917																				
受 取 手 形	518百万円																				
売 掛 金	870																				
支 払 手 形	466																				
買 掛 金	2,584																				
受取手形割引高	737																				

第 1 2 6 期 (昭和62年12月31日現在)	第 1 2 7 期 (昭和63年12月31日現在)																
※ 3. このうち短期借入金 1,175 百万円、一年以内返済長期借入金 269 百万円、長期借入金 170 百万円及び転換社債 4,015 百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>8,632 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>218</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,850</td></tr> </table>	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	8,632 百万円	投資有価証券	218	計	8,850	※ 3. このうち短期借入金 1,176 百万円、一年以内返済長期借入金 170 百万円及び転換社債 1,555 百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>6,996 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>472</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,468</td></tr> </table>	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	6,996 百万円	投資有価証券	472	計	7,468				
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	8,632 百万円																
投資有価証券	218																
計	8,850																
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	6,996 百万円																
投資有価証券	472																
計	7,468																
※ 4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>750 千独マルク (56 百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>14 千米ドル (1 百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>250 千米ドル (35 百万円)</td></tr> </table>	売掛金	750 千独マルク (56 百万円)		14 千米ドル (1 百万円)	関係会社株式	250 千米ドル (35 百万円)	※ 4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>626 千独マルク (41 百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>477 千米ドル (59 百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>250 千米ドル (35 百万円)</td></tr> </table>	売掛金	626 千独マルク (41 百万円)		477 千米ドル (59 百万円)	関係会社株式	250 千米ドル (35 百万円)				
売掛金	750 千独マルク (56 百万円)																
	14 千米ドル (1 百万円)																
関係会社株式	250 千米ドル (35 百万円)																
売掛金	626 千独マルク (41 百万円)																
	477 千米ドル (59 百万円)																
関係会社株式	250 千米ドル (35 百万円)																
※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額 30,876 百万円	※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額 33,504 百万円																
※ 6. 授権株数 288,000,000 株 発行済株式総数 152,342,405 株	※ 6. 授権株数 288,000,000 株 発行済株式総数 156,712,293 株																
※ 7. 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、130 百万円については、当期において一時所有の有価証券に振替えた。	※ 7. _____																
※ 8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>232 百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>88</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>94</td></tr> <tr> <td>計</td><td>415</td></tr> </table>	建物	232 百万円	機械及び装置	88	その他	94	計	415	※ 8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>235 百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>228</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>133</td></tr> <tr> <td>計</td><td>597</td></tr> </table>	建物	235 百万円	機械及び装置	228	その他	133	計	597
建物	232 百万円																
機械及び装置	88																
その他	94																
計	415																
建物	235 百万円																
機械及び装置	228																
その他	133																
計	597																
9. 偶発債務 東海マテリアル㈱の仕入業者に対する仕入債務 1,874 百万円に対し保証を行っている。	9. 偶発債務 東海マテリアル㈱の仕入業者に対する仕入債務 1,514 百万円及び㈱肥後田ノ浦農場の銀行借入金 100 百万円に対し保証を行っている。																

(b) 損益計算書関係

第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 6,920百万円 営業外収益 153 ※2. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 売上保管発送費 2,073百万円 販売手数料 493 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 968百万円 賞与引当金繰入額 15 退職給与引当金繰入額 87 減価償却費 50 賃借料 406 事業税等 116 技術研究費 1,481 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 244百万円 労務費 385 経費 851 (うち減価償却費) (583) (うち外注加工費) (73) 計 1,481 ※4. 名古屋工場閉鎖に伴う機械及び装置の除却損等である。 ※5. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 7,486百万円 営業外収益 148 ※2. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 売上保管発送費 2,073百万円 販売手数料 391 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 788百万円 賞与引当金繰入額 12 退職給与引当金繰入額 78 減価償却費 64 賃借料 377 事業税等 155 技術研究費 1,534 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 213百万円 労務費 504 経費 815 (うち減価償却費) (539) (うち外注加工費) (65) 計 1,534 ※4. 旧名古屋工場社宅の除却損等である。 ※5. 同 左

(c) 1株当たり情報

第126期	第127期
(1) 1株当たり純資産額 226.43 円	(1) 1株当たり純資産額 235.27 円
(2) 1株当たり当期純利益 3.41 円	(2) 1株当たり当期純利益 3.64 円

証券コード 5301

(7) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株		円	株	百万円	百万円	
	㈱ 三 菱 銀 行	50	4,965,544	281	281	
	㈱ 東 海 銀 行	50	2,976,818	359	359	
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	717,345	427	427	
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,367,296	77	77	
	㈱ 東 京 銀 行	50	441,870	30	30	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	6,766,950	1,292	1,292	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	2,043,241	82	82	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	4,799,371	202	202	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	50	420,000	107	107	
	㈱ 横 浜 銀 行	50	1,172,912	253	253	
	㈱ 肥 後 銀 行	50	559,433	23	23	
	㈱ 岩 手 銀 行	500	10,500	26	26	
	㈱ 福 岡 銀 行	50	234,067	49	49	
	㈱ 八 十 二 銀 行	50	75,468	22	22	
	㈱ 北 陸 銀 行	50	1,240,398	55	55	
	東京海上火災保険㈱	50	52,500	22	22	
	日 興 證 券 ㈱	50	587,307	64	64	
	山 一 證 券 ㈱	50	170,417	35	35	
	大 同 特 殊 鋼 ㈱	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 ㈱	50	450,000	24	24	
	新 日 本 製 鐵 ㈱	50	420,943	18	18	
	ト ピ ー 工 業 ㈱	50	144,614	20	20	
	㈱ ブ リ デ ス ト ン	50	1,695,108	919	919	
	横 浜 ゴ ム ㈱	50	181,033	21	21	
	東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	50	393,105	75	75	
	住 友 ゴ ム 工 業 ㈱	50	97,250	22	22	
	豊 田 合 成 ㈱	50	68,252	27	27	
	日 本 ゼ オ ン ㈱	50	97,175	26	26	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 ㈱	50	675,988	57	57	
	三 菱 商 事 ㈱	50	472,987	41	41	
	住 友 商 事 ㈱	50	65,430	21	21	
	鹿 島 建 設 ㈱	50	105,000	31	31	
	三 菱 倉 庫 ㈱	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 ㈱	50	54,075	20	20	
	日 本 電 子 ㈱	50	125,000	38	38	
	そ の 他 55 銘 柄		2,839,583	230	230	
	計		38,160,983	5,238	5,238	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	長 期 信 用 債 券		160	159	159	
	鉄 道 債 券		20	19	19	
	電 信 電 話 債 券		1	—	—	
	計		181	179	179	

証券コード 5301

そ有 の価 他証 の券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券 3 銘柄	1 6 0 ^{百万円}	1 6 0 ^{百万円}
	貸付信託受益証券 13 銘柄	2 0 0	2 0 0
	出 資 証 券 3 銘柄	3	3
	計	3 6 3	3 6 3
合 計		5,7 8 2	5,7 8 2

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	㈱ 大 和 銀 行	5 0 ^円	399,831 ^株	3 8 ^{百万円}	3 8 ^{百万円}	
	㈱ 日 本 興 業 銀 行	5 0	105,856	2 8	2 8	
	そ の 他 2 銘 柄		287,328	1 8	1 8	
	計		793,015	8 5	8 5	
公及 社債・ 地方 債債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	現 先 運 用 (譲渡性預金、国債ほか) 6 銘柄		^{百万円} 2,416	^{百万円} 2,424	^{百万円} 2,424	
	計		2,416	2,424	2,424	
合 計				2,509	2,509	

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差引期末残高	摘 要
建 物	13,066 ^{百万円}	232 ^{百万円}	109 ^{百万円}	13,189 ^{百万円}	4,739 ^{百万円}	8,449 ^{百万円}	
構 築 物	6,022	470	59	6,434	3,488	2,946	
機 械 及 び 装 置	26,835	2,089	775	28,149	19,598	8,551	
炉	5,200	99	58	5,242	4,244	998	
車 両 運 搬 具	193	3	8	188	155	33	
工 具 器 具 備 品	1,620	102	37	1,685	1,279	405	
土 地	3,380	150	—	3,530	—	3,530	
建 設 仮 勘 定	336	2,413	2,682	67	—	67	
計	56,656	5,563	3,730	58,488	33,504	24,983	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	名古屋ゴルフ練習場の新設	114 百万円
構 築 物	名古屋ゴルフ練習場の新設	308 百万円
機械及び装置	知 多 工 場 製品生産監視室の統合化(第2期)	425 百万円
	” 製品発生設備の改装	255 百万円
	” 製品原料油混合設備の設置	125 百万円
	防 府 工 場 製品加工機の移設	82 百万円
	湘南テクノセンター 新設(追加)	157 百万円
土 地	富 士 研 究 所 南西側隣接地の購入	88 百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	知 多 工 場 製品生産監視室の統合化に伴う除却	286 百万円
--------	--------------------------	---------

証券コード 5301

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上 額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上 額	
株 式	東 海 マテリアル(株)	円 50,000	株 1,600	百万円 80	百万円 80	株 —	百万円 —	株 —	百万円 —	株 1,600	百万円 80	百万円 80	子会社
	東 海 高熱工業(株)	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	"
	東海産業(株)	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	"
	ティー・シー・ ファイナンス(株)	50,000	—	—	—	1,000	50	—	—	1,000	50	50	"
	東 海 精密化工(株)	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	"
	東京精工(株)	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	"
	東海運輸(株)	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	"
	㈱肥 後 田ノ浦農場	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
	㈱名古屋 グリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
	TOKAI CARBON AMERICA INC.	無額面	50	35	35	—	—	—	—	50	35	35	"
	ト ー カ マックス (株)	50,000	40	2	2	—	—	—	—	40	2	2	"
	ウイスキー(株)	50,000	40	2	2	—	—	—	—	40	2	2	"
計			9,800,055	1,758	1,758	1,000	50	—	—	9,801,055	1,808	1,808	

(注) 東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)との関係内容については「第6. 関係会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表等規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第1回 物上担保附 転換社債	昭和57年 7月30日	百万円 3,000	百万円 3,000	百万円 —	円 100.00	% 6.4	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第2順位	昭和63年 6月30日	設備資金
第2回 物上担保附 転換社債	昭和60年 6月10日	4,000	2,444	1,555	100.00	3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第3順位	平成3年 6月10日	設備資金
計		7,000	5,444	1,555					

(注) 転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

1. 償還額は株式への転換によるものである。

2. 第1回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

1株につき249円50銭

(2) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転換請求期間

昭和57年10月1日から昭和63年6月29日まで

3. 第2回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

昭和63年12月31日現在 1株につき567円30銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

昭和60年8月1日から平成3年6月7日まで

証券コード 5301

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	返済方法
三菱信託銀行㈱	百万円 (76) 150	百万円 —	百万円 76	百万円 (74) 74	設備資金	平成 年 月 元. 12	工場財団	分割返済
住友信託銀行㈱	(40) 75	—	40	(35) 35	"	"	"	"
安田信託銀行㈱	(36) 70	—	36	(34) 34	"	"	"	"
中央信託銀行㈱	(20) 40	—	20	(20) 20	"	"	"	"
日本信託銀行㈱	(8) 15	—	8	(7) 7	"	"	"	"
北海道東北開発公庫	(89) 89	—	89	—	"	昭和 年 月 63. 6	"	"
計	(269) 439	—	269	(170) 170				

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。なお、第2年目以降の返済予定額はない。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	百万円		
		記名式普通株式	156,712,293	8,843	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1株の券面額 50円 券面総額 7,835百万円
資 本 の 額			8,843 百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225 百万円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和32年12月1日 "			
	33		昭和34年1月26日 "			
	34		昭和34年6月1日 "			
	70		昭和36年6月1日 "			
	240		昭和43年6月1日 "			
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和57年1月1日 "			
	497		昭和60年8月20日 "			
	計 1,802					

(注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は242,172株である。

2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
昭和63年1月1日から 昭和63年6月29日まで	記名式普通株式	60,916 株	249.50 円	50 円	第1回物上担保附転換社債の転換による発行
昭和63年1月1日から 昭和63年12月31日まで	記名式普通株式	4,308,972	567.30	284	第2回物上担保附転換社債の転換による発行

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は15,556,360株、資本組入額の総額は1,786百万円である。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	株式払込剰余金	百万円 4,059	百万円 —	百万円 1,232	百万円 —	百万円 5,292	
	合併差益	20	—	—	—	20	
	再評価積立金組入	46	—	—	—	46	
	計	4,127	—	1,232	—	5,360	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

証券コード 5301

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,526	百万円 61	百万円 —	百万円 1,587	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額31百万円、中間配当に伴う積立額30百万円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	—	—	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	退職給与積立金	198	—	—	198	
	特別償却準備金	36	8	9	35	
	固定資産圧縮積立金	2,976	336	106	3,206	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	336	—	336	—	
	別 途 積 立 金	15,301	300	—	15,601	
小 計		19,619	645	452	19,811	
計		21,145	706	452	21,399	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	13,189	593	4,739	8,449	35.9	—	—
	構 築 物	6,434	346	3,488	2,946	54.2	—	—
	機械及び装置	28,149	2,099	19,598	8,551	69.6	—	—
	炉	5,242	251	4,244	998	81.0	—	—
	車両運搬具	188	13	155	33	82.1	—	—
	工具器具備品	1,685	192	1,279	405	75.9	—	—
小 計		54,890	3,497	33,504	21,385	61.0	—	—
無 固 定 資 産	施設利用権	73	4	35	37	48.3	—	—
投 資 の 他 の 資 産	長期前払費用	120	10	46	74	38.6	—	—
計		55,083	3,512	33,586	21,497			

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 91	百万円 96	百万円 —	百万円 91	百万円 96	
賞 与 引 当 金	68	70	68	—	70	
退 職 給 与 引 当 金	1,756	474	452	—	1,778	
修 繕 引 当 金	199	—	—	199	—	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 修繕引当金の当期減少額その他欄の金額は、電極生産の集約化等により修理の実態が変わり、引当てを要する事実がなくなったことによる戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 別	金 額
現 金	百万円 —	預 金	百万円
		当 座 預 金	6 5
		通 知 預 金	1,5 0 6
		定 期 預 金	2,2 5 3
		そ の 他	—
		小 計	3,8 2 5
		合 計	3,8 2 6

(b) 受取手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	百万円 2,4 1 0	東京材料㈱、東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	2 0 3	住友ゴム工業㈱、横浜ゴム㈱
そ の 他	1 8 8	
合 計	2,8 0 2	

期日別内訳

期 日	金 額
平成元年（昭和64年）1 月 期 日	百万円 2 8 9
平 成 元 年 2 月 "	1 2 5
3 月 "	5 7 3
4 月 "	8 5 2
5 月 "	7 8 0
6 月 "	1 6 0
7 月 "	2 0
合 計	2,8 0 2

証券コード 5301

(c) 売 掛 金

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,273	東京材料㈱、東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	1,910	㈱ブリヂストン、住友ゴム工業㈱
そ の 他	164	
合 計	5,348	

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
百万円 4,609	百万円 30,912	百万円 30,173	百万円 5,348	% 84.9	ヶ月 2.08

(d) 製 品

品 名	金 額
カーボンブラック	170
人 造 黒 鉛 電 極	647
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	435
そ の 他	48
合 計	1,301

(e) 半 製 品

品 名	金 額
カーボンブラック	326
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	102
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	88
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	96
合 計	613

(f) 原 材 料

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック用	505
人造黒鉛電極用	40
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	42
そ の 他	28
合 計	616

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	30
人造黒鉛電極	1,438
ファインカーボン (特殊炭素製品)	925
そ の 他	725
合 計	3,120

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
	百万円
炉修理用煉瓦	89
燃 料	9
荷 造 材 料	14
そ の 他	162
合 計	277

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	7 7 1 百万円	東海マテリアル㈱、東京材料㈱
運 輸 業	9 5	田浦運輸㈱、大島建設㈱
そ の 他	5 8 5	
合 計	1,4 5 2	

期日別内訳

期 日	金 額
平成元年 1 月 期 日	2 5 3 百万円
2 月 "	3 1 6
3 月 "	2 7 9
4 月 "	2 2 7
5 月 "	2 0 3
6 月 "	1 7 1
合 計	1,4 5 2

(b) 買掛金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	2,8 0 6 百万円	東海マテリアル㈱
電 気 業	1 7 5	中国電力㈱、九州電力㈱
そ の 他	3 0 2	
合 計	3,2 8 4	

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三菱銀行	801	運転	平成 年 月 日 元. 11. 30	工場財団
"	275	"	"	有価証券
"	884	"	"	無担保
(株)東海銀行	100	"	"	工場財団
"	800	"	"	無担保
(株)第一勧業銀行	850	"	"	"
(株)太陽神戸銀行	230	"	"	"
(株)東京銀行	170	"	"	"
三菱信託銀行(株)	755	"	"	"
安田信託銀行(株)	190	"	"	"
中央信託銀行(株)	180	"	"	"
日本信託銀行(株)	105	"	"	"
(株)横浜銀行	880	"	"	"
(株)肥後銀行	250	"	"	"
(株)福岡銀行	100	"	"	"
(株)八十二銀行	100	"	"	"
(株)岩手銀行	100	"	"	"
(株)山口銀行	100	"	"	"
合計	6,870			

(d) 未払費用

摘要	金額
未払売上保管発送費	179
未払販売手数料	159
未払給与	74
その他	173
合計	587

(e) 設備支払手形

期日	金額
平成元年1月期日	102
2月 "	135
3月 "	199
4月 "	285
5月 "	168
合計	890

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第 1 2 6 期 (自昭和62年1月 至昭和62年12月)	第 1 2 7 期		第 1 2 8 期中間 (自昭和64年1月 至平成元年6月)		
			年 間 (自昭和63年1月 至昭和63年12月)	中 間 (自昭和63年1月 至昭和63年6月)			
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入 支 出	収 入	1. 営 業 収 入※ 1	35,618	30,767	15,350	16,471	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	661	582	280	233	
		(2) そ の 他	518	1,505	793	120	
		小 計 (A)	36,798	32,854	16,423	16,824	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	13	—	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	3,436	570	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	7	60	3	12	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	30	8	—	
	小 計 (B)	3,456	660	11	12		
	収入合計 (C = A + B)		40,255	33,515	16,435	16,836	
	支 出	1. 営 業 支 出	(1) 原材料及び製品仕入	15,764	15,519	7,526	8,794
			(2) 人 件 費 支 払	8,936	5,507	2,000	1,622
			(3) そ の 他	6,677	6,124	2,983	3,086
		2. 営 業 外 支 出	(1) 支払利息・割引料等支出	721	557	301	232
			(2) そ の 他	113	85	38	65
			小 計 (D)	32,213	27,795	12,851	13,799
		3. 有形固定資産取得等支出	(1) 有形固定資産取得	4,369	3,791	2,322	1,122
			(2) 投資有価証券取得	133	1,441	270	1,700
(3) 貸 付 金(短期を含む)			—	90	45	—	
(4) そ の 他 の 支 出			12	30	12	—	
小 計 (E)			4,515	5,353	2,649	2,822	
4. 決 算 支 出 等		(1) 配 当 金	799	609	304	314	
		(2) 法 人 税 等	657	297	53	423	
		(3) そ の 他	35	33	33	33	
		小 計 (F)	1,492	939	391	770	
	支出合計 (G = D + E + F)		38,220	34,089	15,893	17,391	
事業収支尻 (H = C - G)		2,034	△ 574	542	△ 555		

証券コード 5301

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 1 2 6 期 (自昭和62年1月) (至昭和62年12月)	第 1 2 7 期		第 1 2 8 期中間 (自昭和64年1月) (至平成元年6月)
				年 間 (自昭和63年1月) (至昭和63年12月)	中 間 (自昭和63年1月) (至昭和63年6月)	
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	3,500	—	—	235
		2. 割 引 手 形	△ 3,500	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		—	—	—	235
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	—	235	—	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定の) (ものを含む)	580	269	179	90
		3. 社 債 償 還	680	—	—	—
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
支 出 合 計 (J)		1,260	504	179	90	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 1,260	△ 504	△ 179	145	
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		773	△ 1,078	363	△ 410	
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		※2△ 130	—	—	—	
Ⅴ 期 首 資 金 残 高 (N)		6,510	7,414	7,414	6,336	
Ⅵ 期 末 資 金 残 高 (O=L-M+N)		7,414	6,336	7,777	5,926	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第126期		第127期		第128期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金	5,648	4,027	※3 3,826	4,042	3,850
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	861	3,387	※4 2,509	3,734	2,076
合 計	6,510	7,414	6,336	7,777	5,926

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 投資有価証券より一時所有の有価証券への振替額を表示している。

※3. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※4. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (7)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

4. そ の 他

該当事項なし。

証券コード 5301

第 6. 関係会社に関する事項

親会社に関する事項

該当事項なし。

子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
東海マテリアル㈱	東 京 都 港 区	百万円 80	ファインカーボン(特 殊炭素製品)、電機 用ブラシ、トーカベ イト(不浸透性黒鉛)、 原料油等の販売	% 100.0	人 1	人 1	なし	当社製品 の 販 売	なし
ティー・シー・ ファイナンス㈱	東 京 都 港 区	50	総 合 リ ー ス 業	100.0	1	2	なし	なし	なし
東海高熱工業㈱	東 京 都 新 宿 区	1,400	エレマ製品、加熱 装置の製造販売	50.2	2	—	なし	耐火物等 の 購 入	研究所建物 等の一部を 賃貸
東 海 産 業 ㈱	東 京 都 港 区	120	各 種 高 圧 ガ ス の 製 造 販 売	52.0	1	—	なし	工業用ガス 等 の 購 入	工場用土地、 建物等の一 部を賃貸

(注) 1. ティー・シー・ファイナンス㈱は、当期(昭和63年12月)に設立されたものである。

2. 上記のうち、東海マテリアル㈱及び東海高熱工業㈱は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

(a) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(注) 主要な非連結子会社は、財務諸表等規則様式第4号の記載上の注意6に規定する場合に該当する非連結子会社である。

(b) その他の非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東海精密化工㈱	神奈川 県 平 塚 市	TOKAI CARBON AMERICA INC.	米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク
東京精工㈱	神奈川 県 茅 ヶ 崎 市	ト ー カ マ ッ ク ス ㈱	東 京 都 港 区
東海運輸㈱	東 京 都 中 央 区	ウ イ ス カ ー ㈱	東 京 都 港 区
㈱肥後田ノ浦農場	熊 本 県 芦 北 郡	エ レ マ 産 業 ㈱	東 京 都 中 央 区
㈱名古屋グリーン倶楽部	愛 知 県 名 古 屋 市	興 栄 炉 機 ㈱	大 阪 府 大 阪 市

(注) 1. エレマ産業㈱及び興栄炉機㈱の2社は、東海高熱工業㈱の子会社である。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 上記のうち、持分法適用会社はない。

証券コード 5301

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1月1日から1月31日まで		基 準 日	12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6 月 30 日	
			1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円	
単位未満株式の買取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				